

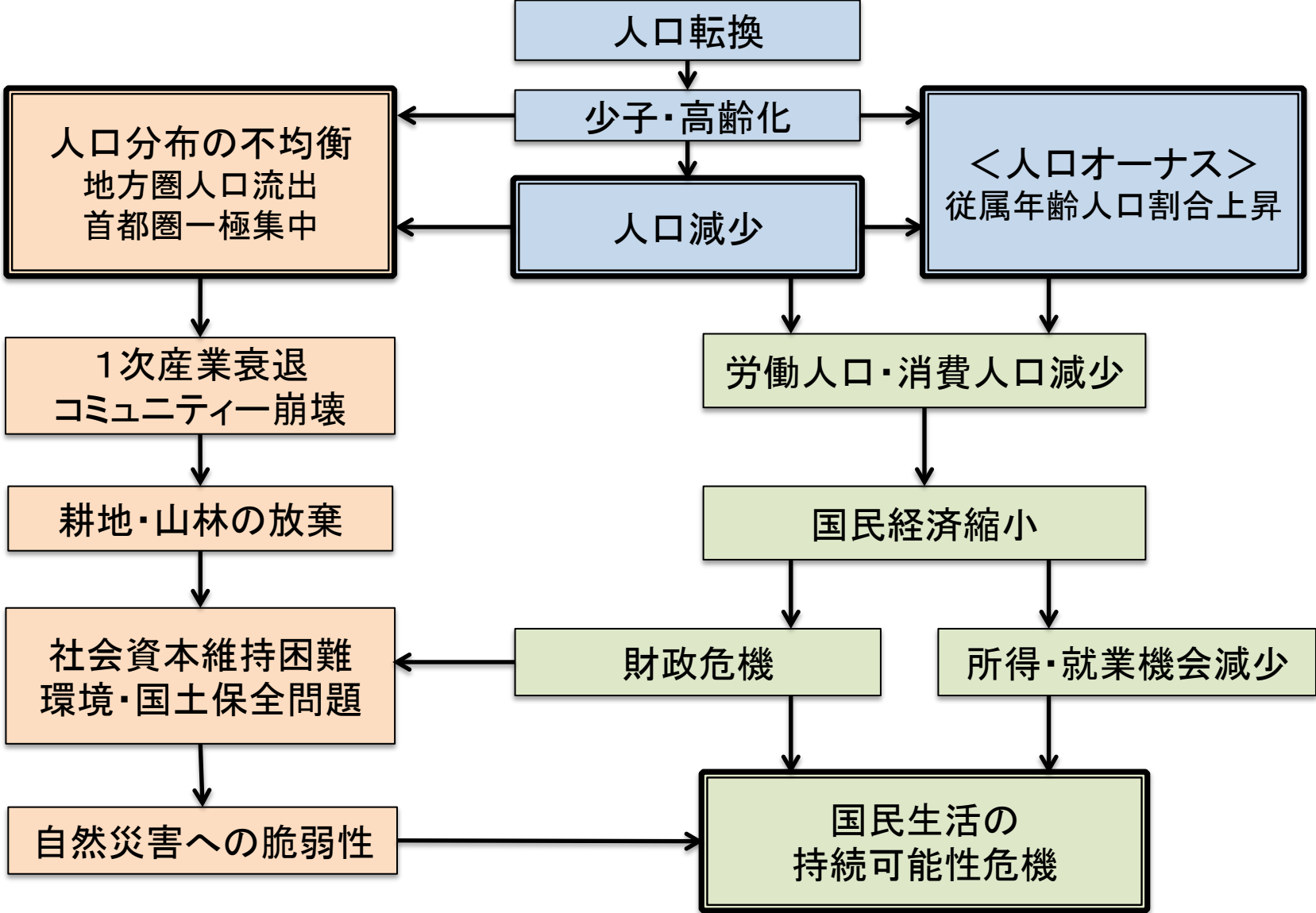
人口問題を文明史的に考える ～日本の人口の今と未来～

2014年6月26日

クオリア AGORA

鬼頭 宏（上智大学）

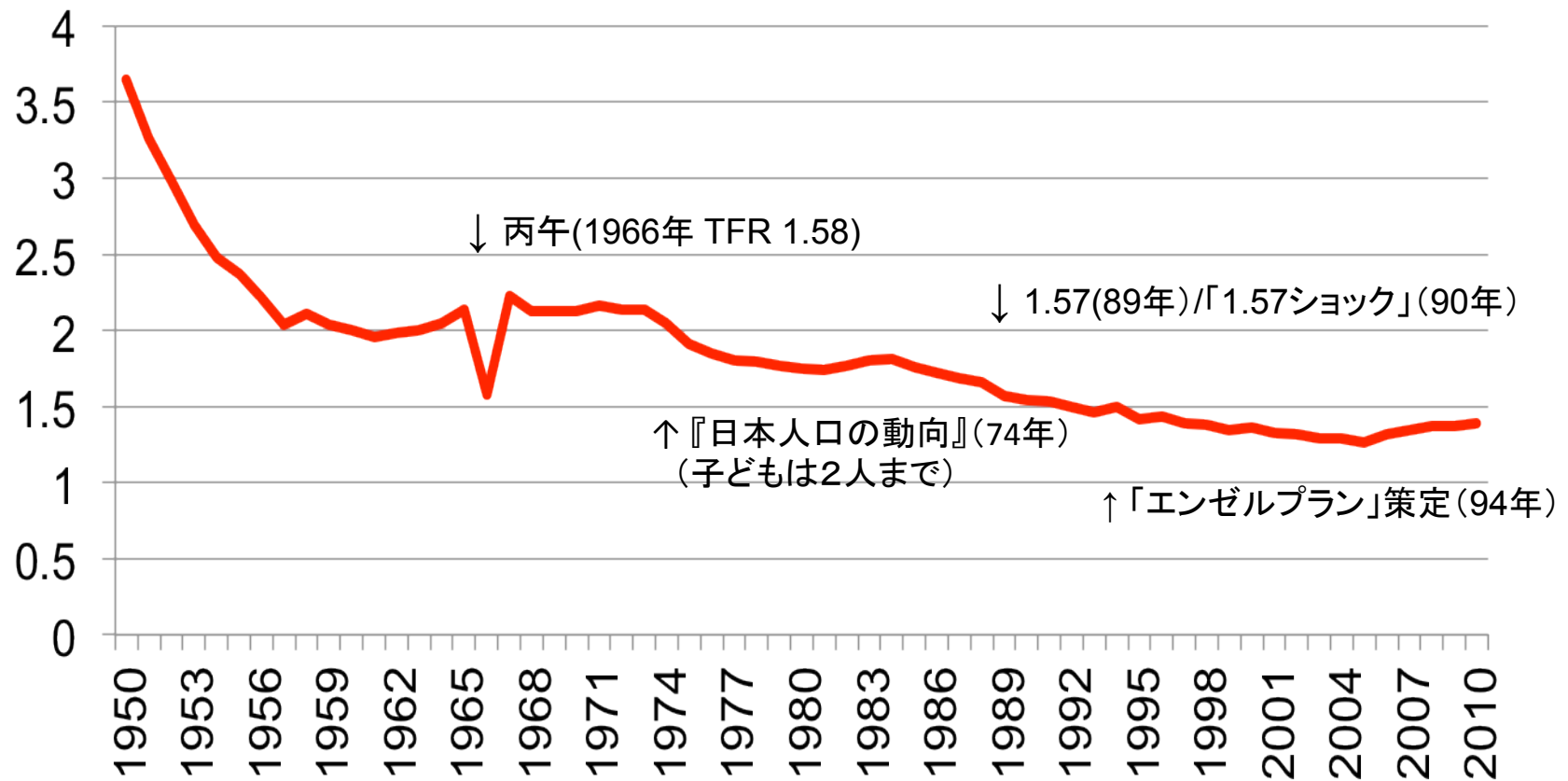
SUSTAINABILITYの危機



戦後日本の合計特殊出生率

1950~2011年

TFR

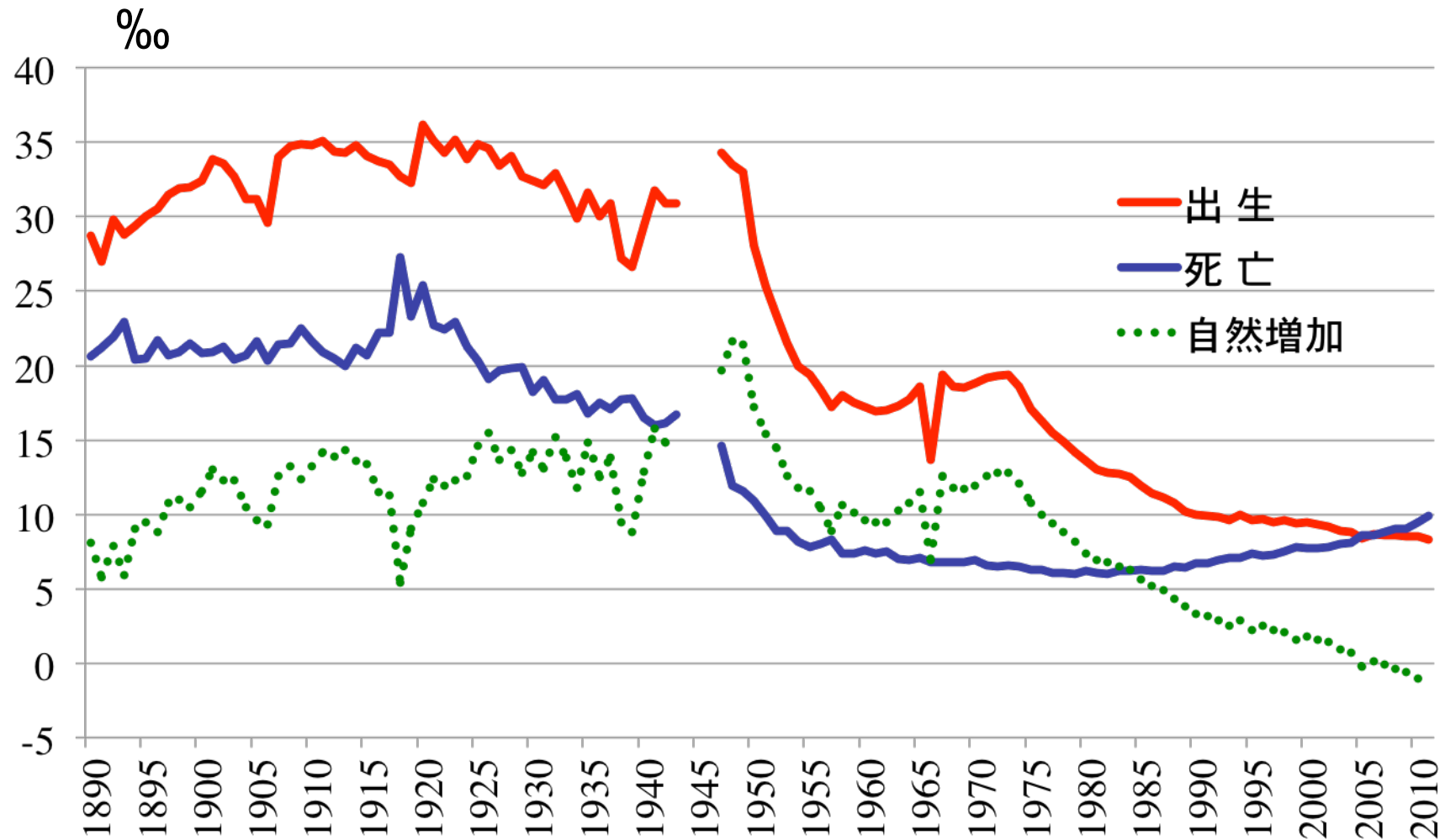


少子化：3つの必然

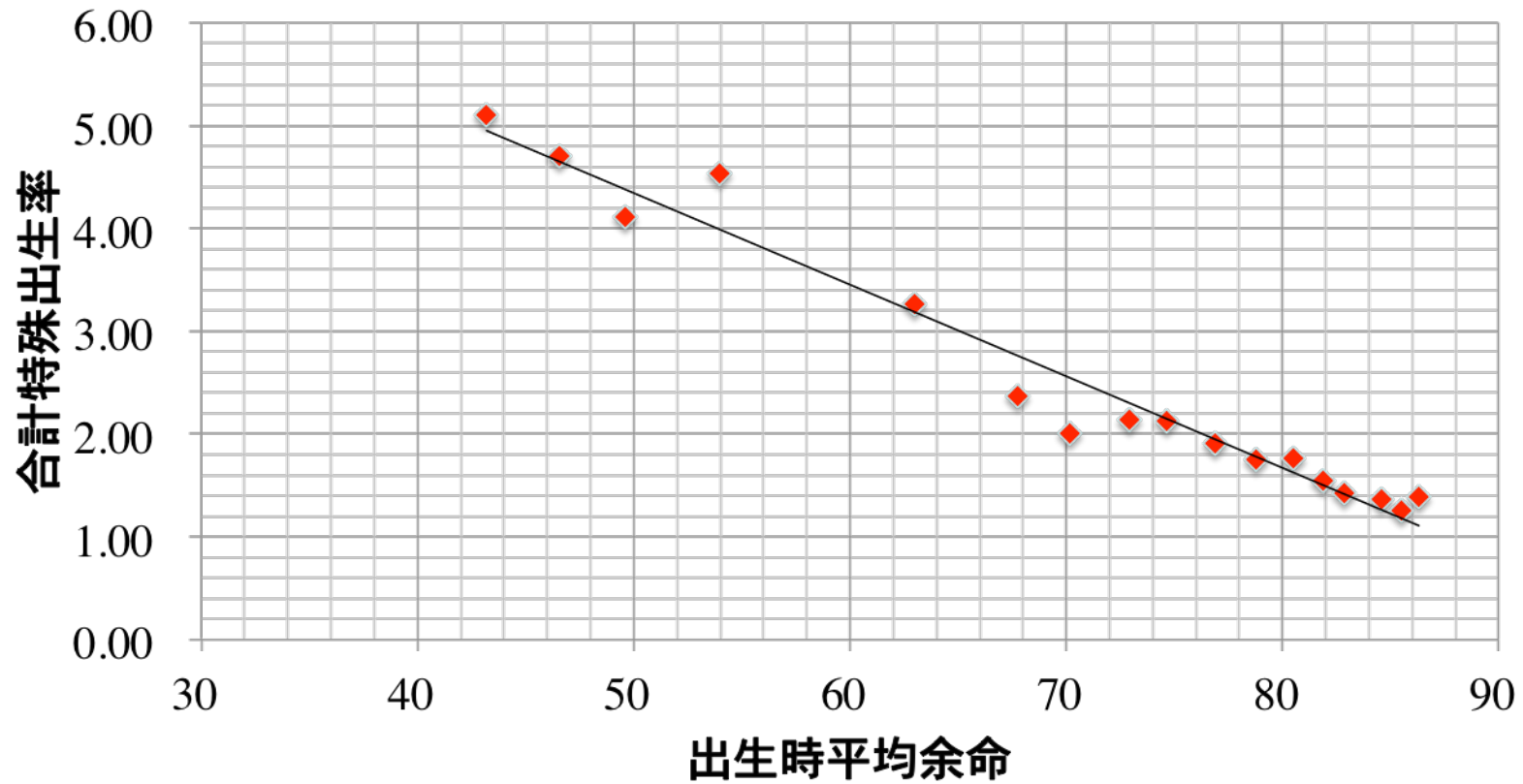
1. 人口転換：子どもの生存率の上昇により、多産は不必要 → 豊かさが出生率低下を実現
2. 将来の不確実性と国民意識：「人口爆発」が将来もたらずであろう食糧、資源、エネルギーの枯渇と環境汚染・破壊 → 成熟化と国家目標としての静止人口（『日本人口の動向-静止人口をめざして-』）
3. <人類学的基底> 変わらない社会構造・ジェンダー観：核家族化と皆婚社会からシングル化へ → 産業社会に適応できないジェンダー観と制度

社会が豊かになると人口転換が起きる

-出生率、死亡率、自然増加率の推移-



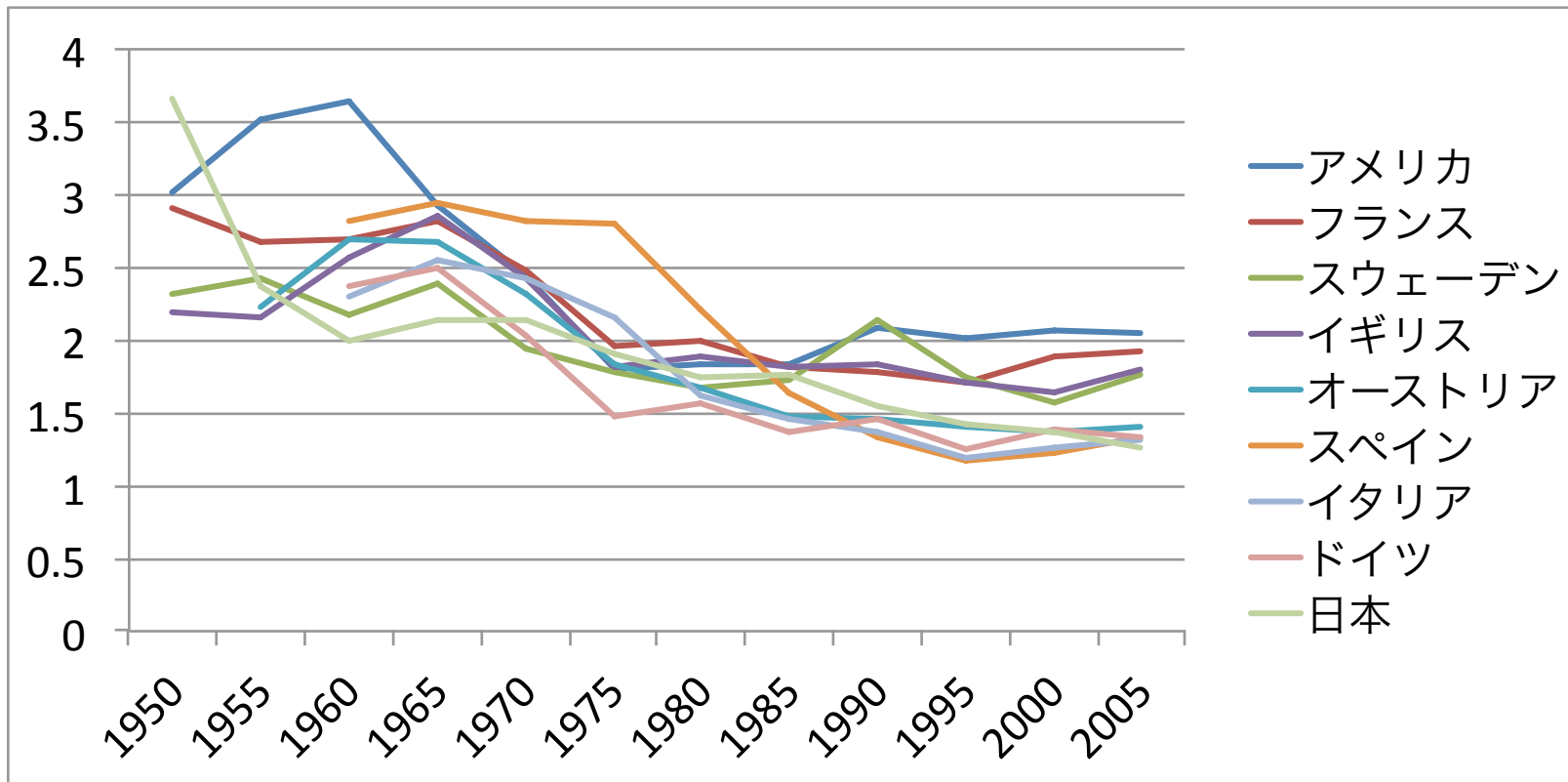
平均寿命と合計特殊出生率(日本)



出生時平均余命(女 1921/25年~2010年)

主要先進国の合計特殊出生率

-少子化は70年代半ばに集中して起きた-



「静止人口」は国家目標だった



1974年、国は「静止人口」の実現を、人口白書で訴えた。

背景(1) 第1次石油危機

背景(2) 国連世界人口会議



純再生産率0.96(当時の合計特殊出生率換算2.02。現在なら1.98に相当)に低下させれば、「昭和85年」に最大(1億3114万人)それ以後は減少に転じると予測。

3 少子化: 日本は特殊か?

—超低出生率国には共通の特徴がある—

アジア		西・北欧		東・南欧	
香港	0.96	リトアニア	1.26	ポーランド	1.22
韓国	1.20	ラトビア	1.29	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.23
シンガポール	1.26	ドイツ	1.36	チェコ	1.24
日本	1.27	オーストリア	1.42	スロバキア	1.25
中国	1.73	スイス	1.42	スロベニア/ハンガリー	1.28
北朝鮮	1.85	エストニア	1.49	ルーマニア	1.30
タイ	1.85	ベルギー	1.65	ブルガリア	1.31
モンゴル	1.86	オランダ	1.72	ギリシャ	1.33
スリランカ	1.88	デンマーク/スウェーデン	1.80	クロアチア	1.35
-		イギリス	1.82	イタリア	1.38
-		フィンランド	1.83	スペイン/マケドニア	1.42
-		ノルウェー	1.84	ポルトガル	1.46

国連人口基金『世界人口白書2008』

超低出生率社会：家族類型の類似性

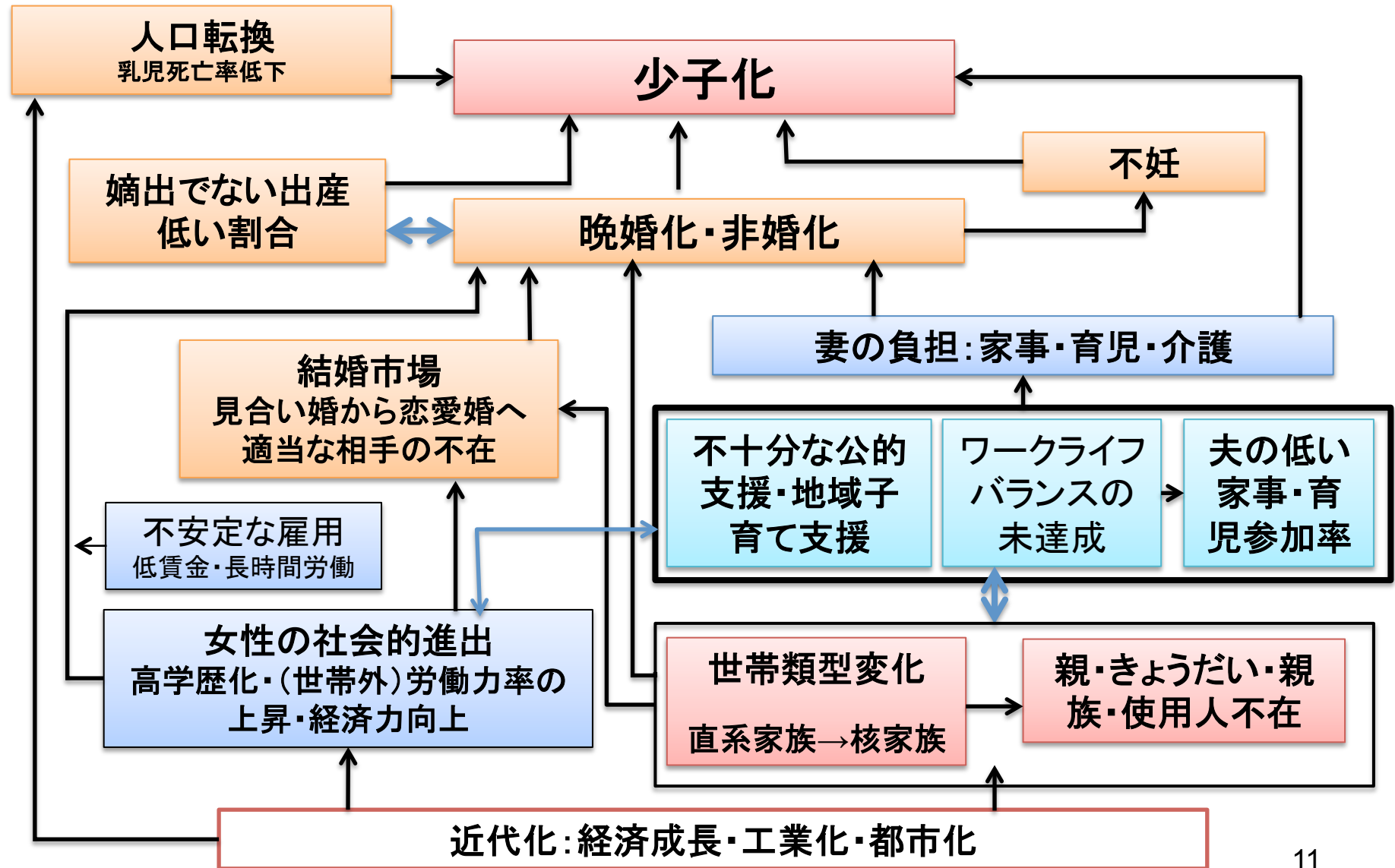
ヨーロッパの家族類型 (E.Todd)

酒井順子『儒教と負け犬』2009年

	自由 ⇔ 権威	
不平等 ↑ ↓	絶対核家族 イングランド	権威主義家族 ドイツ (日本・韓国)
平等	平等主義家族 フランス北部	共同体家族 ロシア (中国・台湾)

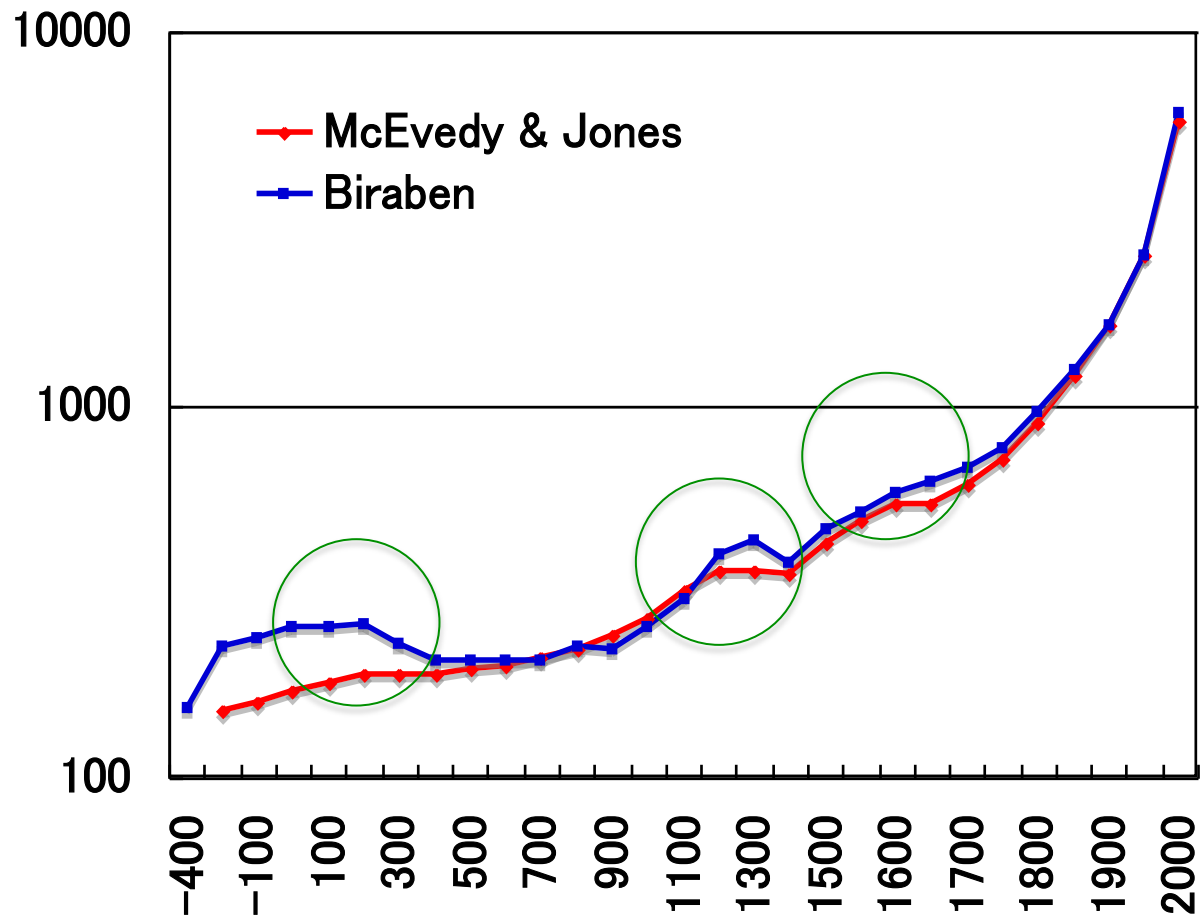


日本の少子化に関する考え方



世界人口の波動的成長

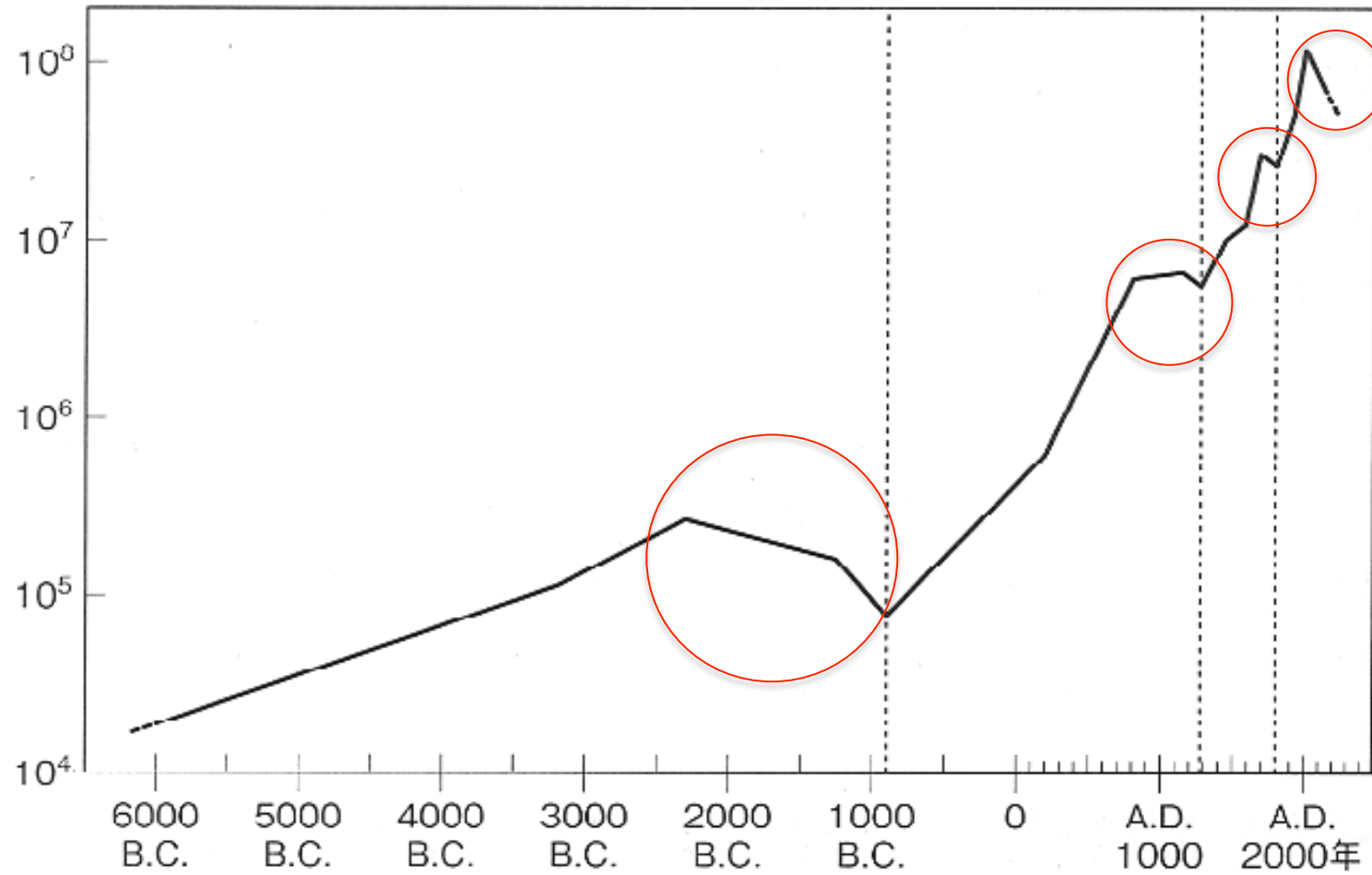
—成長と減退が繰り返された—



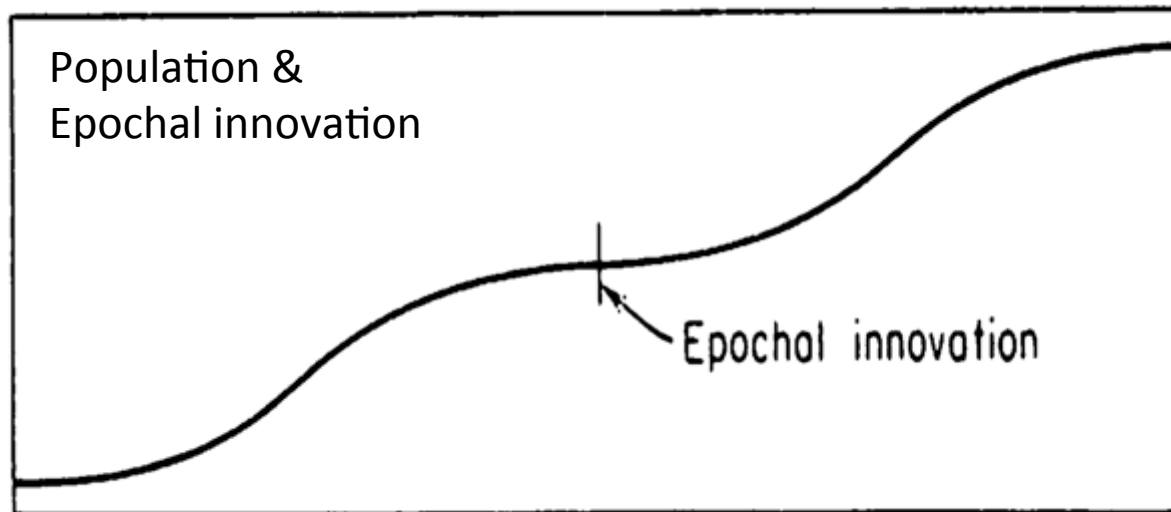
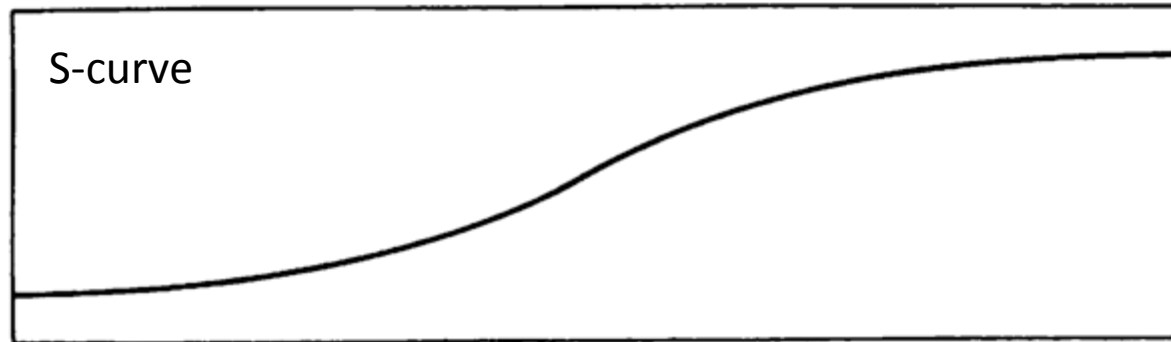
資料: McEvedy & Jones(1978), Biraben(1979),国連推計(2004)
注: 推計のない年度については補間推計を用いた。

日本人口の波動的成長

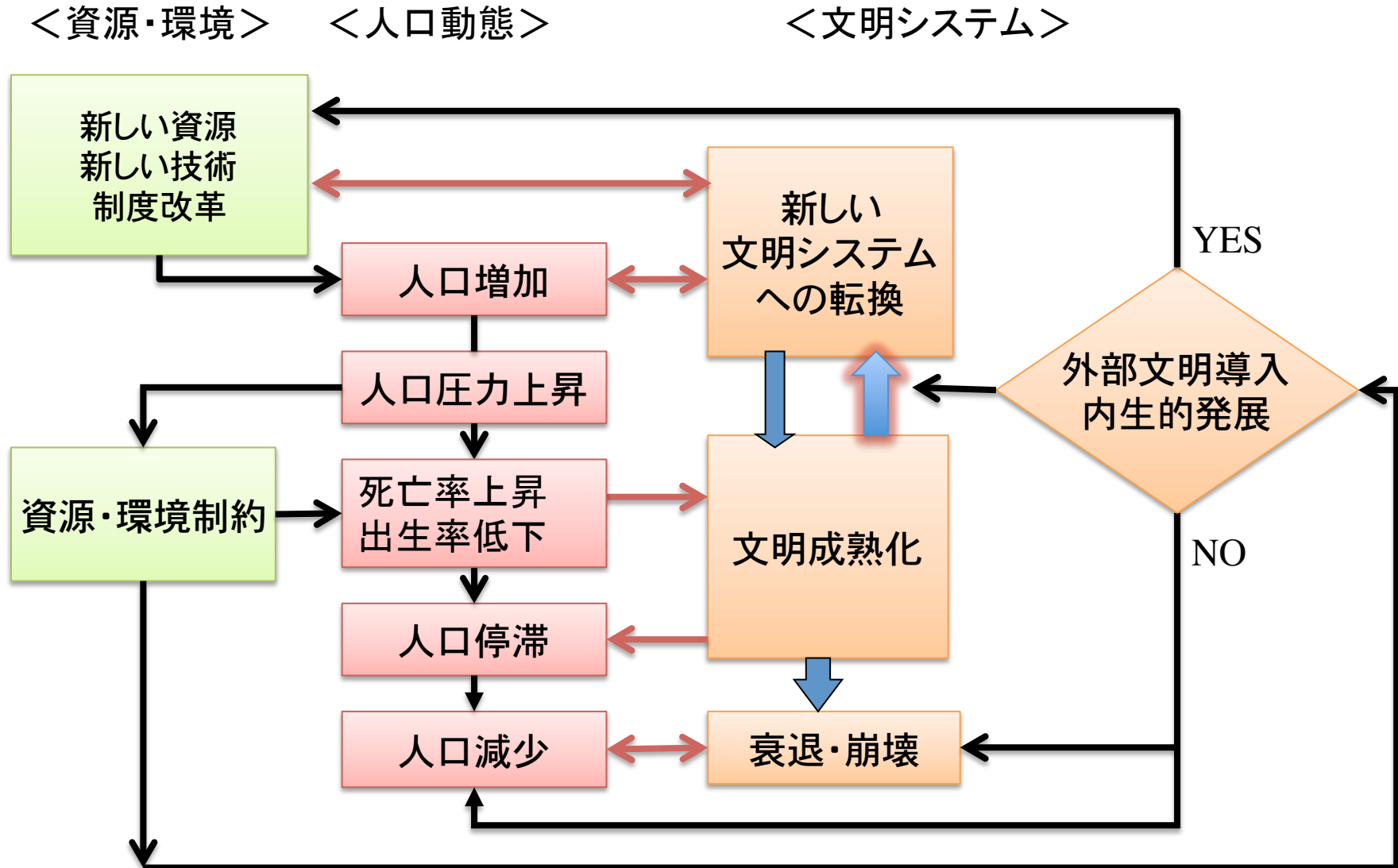
人口減退は「未曾有」のできごとではない。



S字型曲線またはロジスティック曲線 -人口とエポック的革新の関係-



文明システムの転換モデル(試案)

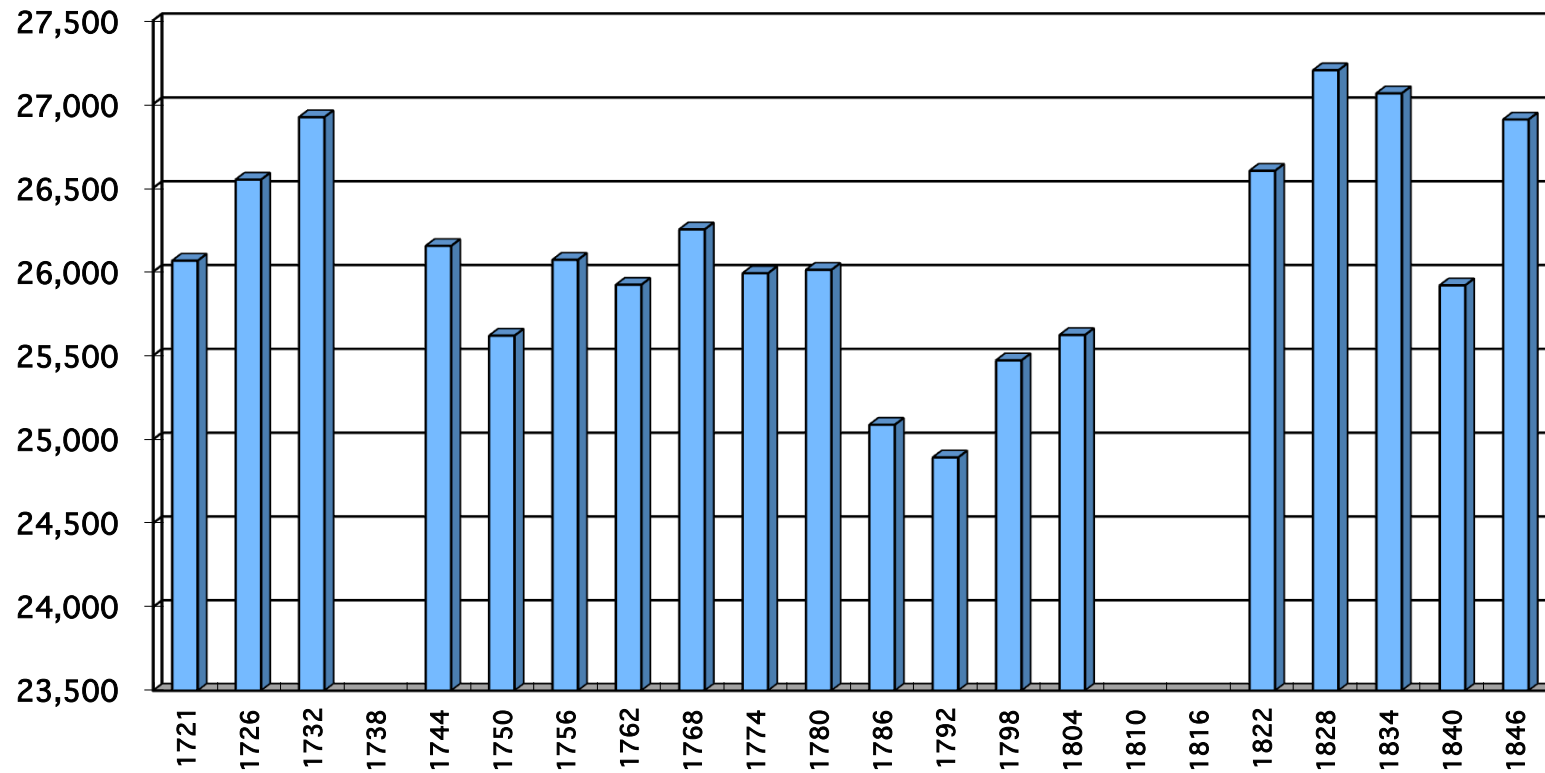


人口波動は文明システムの転換に対応する

	1 縄文	2 水稻農耕化	3 経済社会化	4 工業化
最大人口密度(人/km ²)	0.9	24	112	345
文明の段階	自然社会	農業社会 (直接農産消費)	農業社会 (間接農産消費)	工業社会
エネルギー資源	生物+人力	生物+人力+ 自然力 (有機エネルギー経済)	生物+人力+ 自然力 (高度有機エネルギー経済)	非生物+自然力(水力) (鉱物エネルギー経済)
主要な経済様式	伝統経済	伝統+ 指令経済	伝統+指令+ 市場経済	市場経済

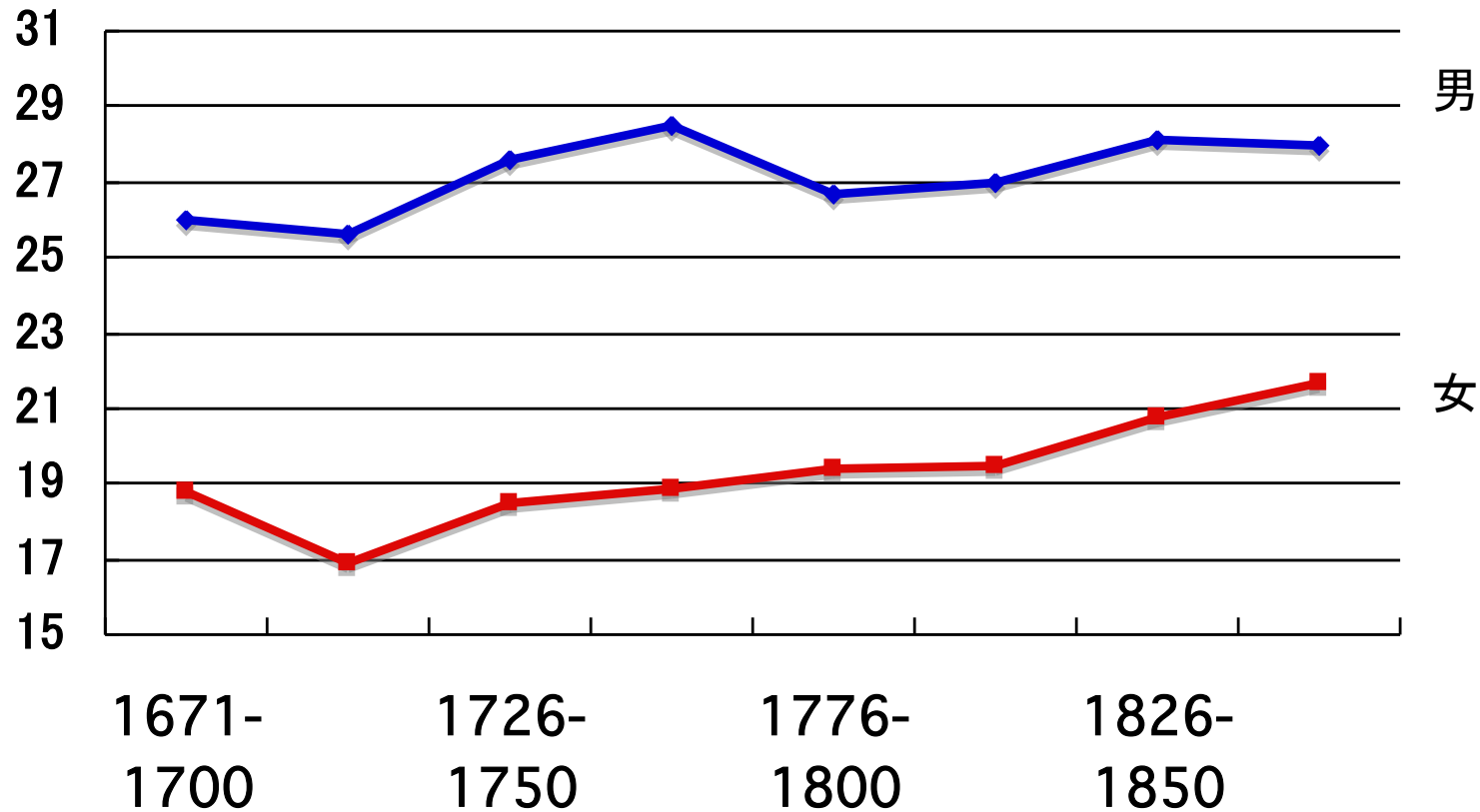
幕府調査人口(1721-1846年)

千人



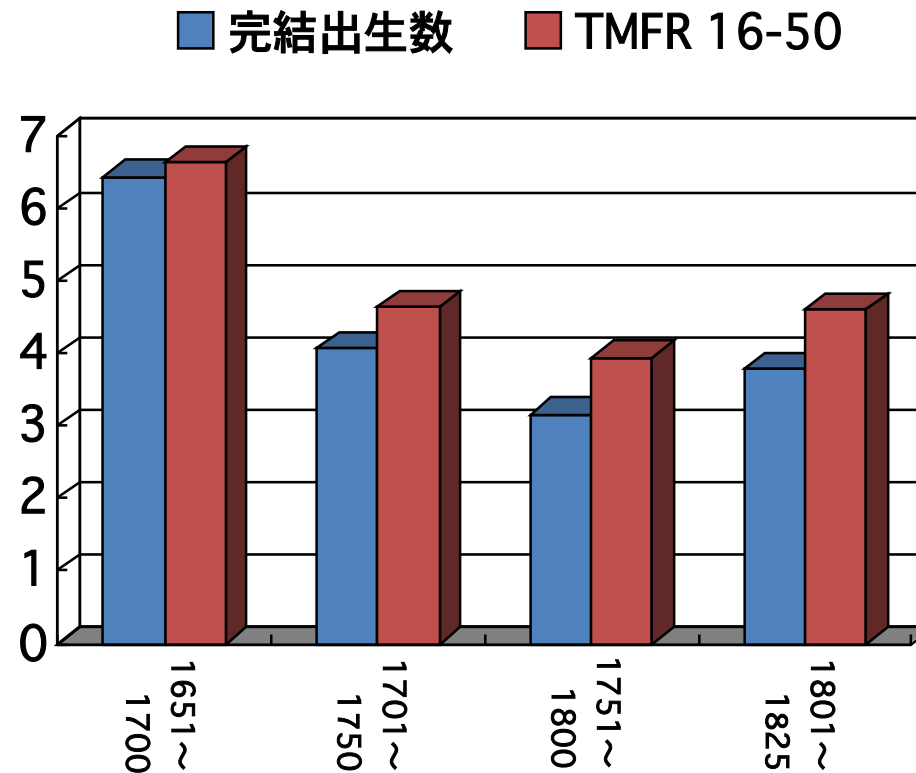
信州横内村の平均初婚年齢

(明らかな再婚を除く)



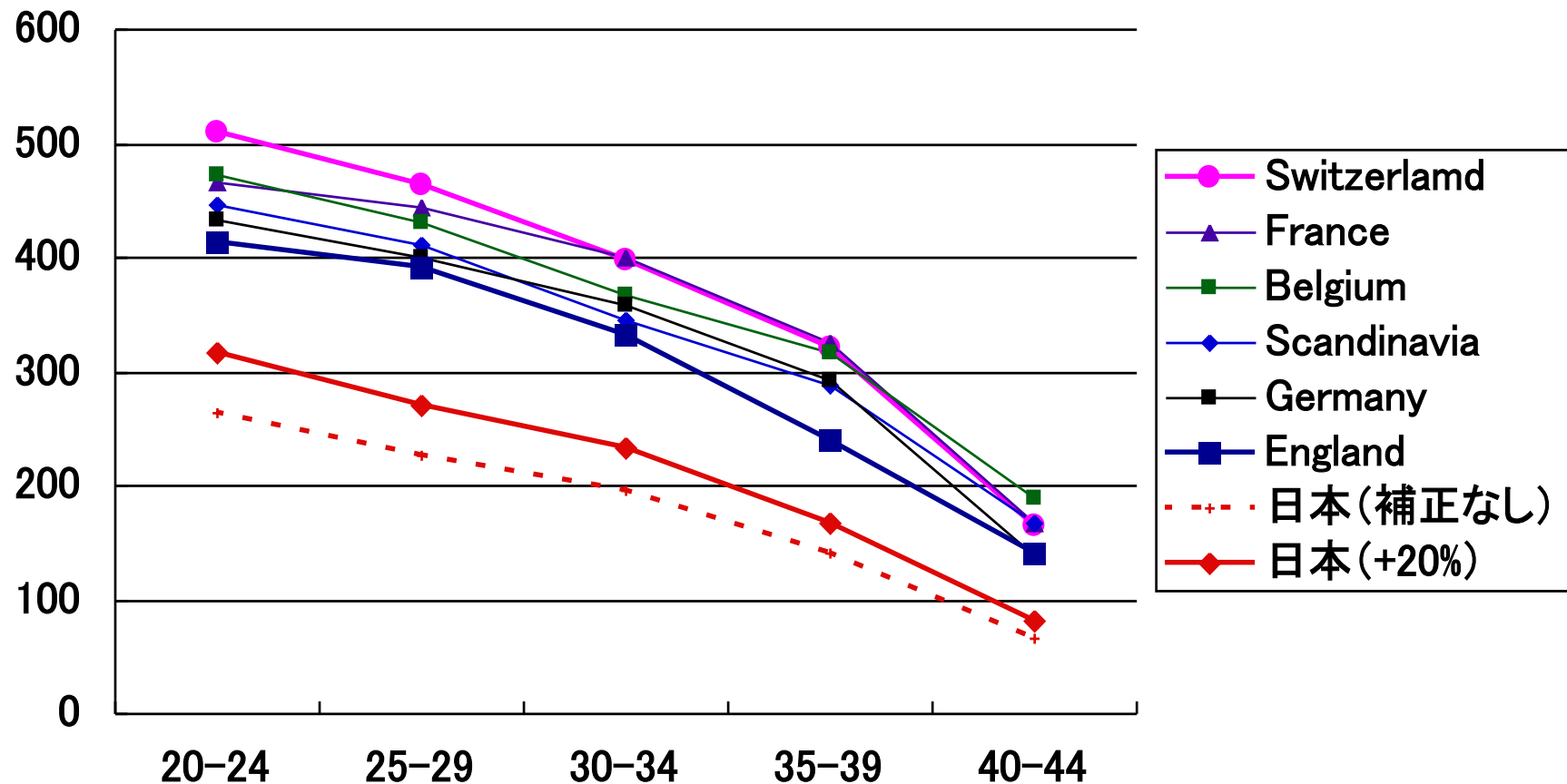
(速水融『近世農村の歴史人口学的研究』)

江戸時代に少子化が起きた 信州横内村の出生力(妻の出生年代別)



(速水融『近世農村の歴史人口学的研究』)

前工業化期の年齢別有配偶出生率



西欧(1750年以前): Flinn, *The European Demographic System, 1500-1820*.

日本(1875年以前): 鬼頭「前近代日本の出生力—高出生率は事実だったか」20

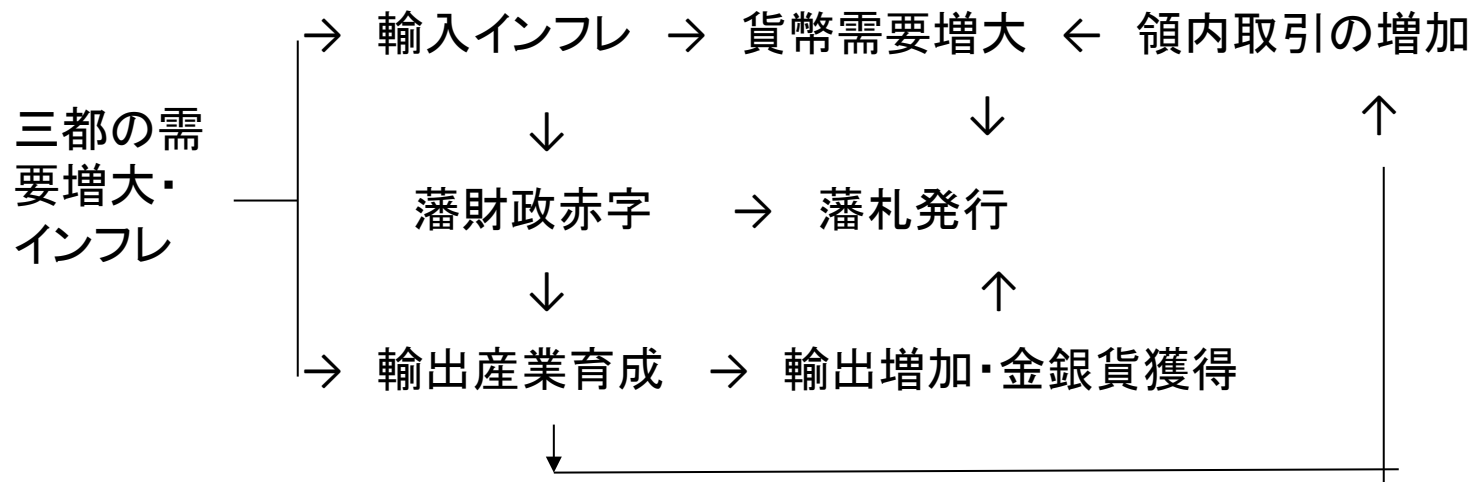
幕末の経済発展

1 [新保博:インフレ的成長論]貨幣改鑄→出目(改鑄益金)取得→幕府財政支出→有効需要拡大

2 [梅村又次:要素価格の役割]

賃金・利子率の停滞、上昇の遅れ→期待利潤の拡大

3 [斎藤修:地方の成長]地方へのインフレ波及と藩札発行



18世紀藩経済に占める非農業生産のウェイト

—非農部門生産高は藩経済に大きな比重を占める—

	領地高 (内高)	出来高		域内生産	
		価額	石高換算	価額	石高換算
(1)長州藩(1840年代)	988.0千石	千貫	千石	千貫	千石
非農部門		58	725	38	475
農業部門		64	800	57	712
計		122	1525	95	1187
(2)広島藩(1820年代)	487.6千石	千貫	千石		
酒・鉄・塩		24.8	412.9	-	
木綿・紙・扱苧・畳表		8.1	135.0		
計		32.9	547.9	-	
(3)加賀藩(1830年)	1353.4千石	千貫	千石		
主要産物6品		31.5	601.1	-	
(うち新川木綿)		(15.0)	(286.3)		
(4)諏訪藩(1820年)	45.9千石	千両	千石		
生糸		8.5	11.8	-	

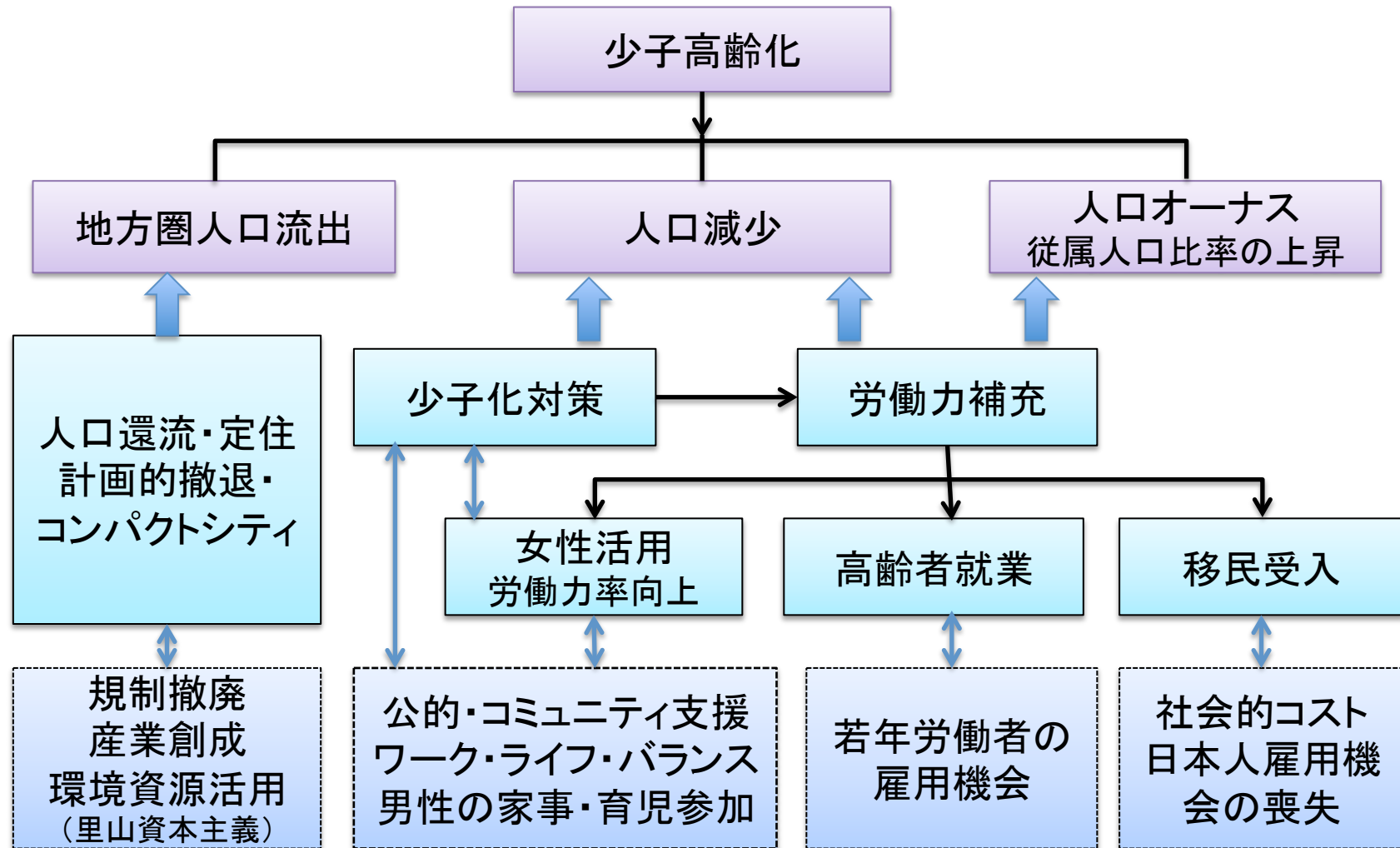
(斎藤修による)

人口停滞期

-文明成熟期であり次代文明の胚胎期-

1. 縄文中期:最も古い土器文化。豊かな狩猟採集経済。
2. 平安時代:国風文化(藤原文化)・国風美術。和歌・かな物語の成立。
3. 室町～江戸時代
食:三食制、豆腐、納豆、まんじゅう、ようかん、うどん、醤油、味噌、清酒、焼酎、味醂、茶、砂糖。
衣:木綿、小袖、襦袢、木綿足袋。
住:書院造、床の間、玄関、襖、障子、畳。
日本型農民、ムラ、都市の祭り(祇園祭等)、今日的な方言、地方名産。敬語法、礼儀作法、儒学的道德、神道。市場、貨幣。
4. 21世紀文明とは

人口減少対策の課題：新しい文明への転換



新たな働き方・ライフスタイル・文明システムへの転換

21世紀文明をデザインする

1. 人口を安定化させる：出生率を人口置換水準へ回復させ、1974年の国家目標「静止人口」を実現させる。
2. 超高齢化社会＝長くなったライフサイクルへの適応：高齢者の概念、高齢者の生活支援、高齢者自身の人生設計。
3. 人口縮小社会への適応：社会規模のダウンサイジングにかかわらず、快適な都市、豊かな地方を形成して、持続可能な社会を実現する。

静止人口をめざした3段階の対策

- 短期：外国人労働力受入れ。しかし長期的に続けることは出来ない(注)。
- 中期：出生率の人口置換への回復。子育て支援制度の拡充、ワークライフバランスの改善、男性の意識改革。
- 長期：出生率の回復まで30年程度、回復しても人口減少停止までさらに30～40年。人口減少に対応した国土形成、地方圏の人口定住化、コンパクトシティ化が必要(人口再定住化)。

補説: グローバル人材としての移民

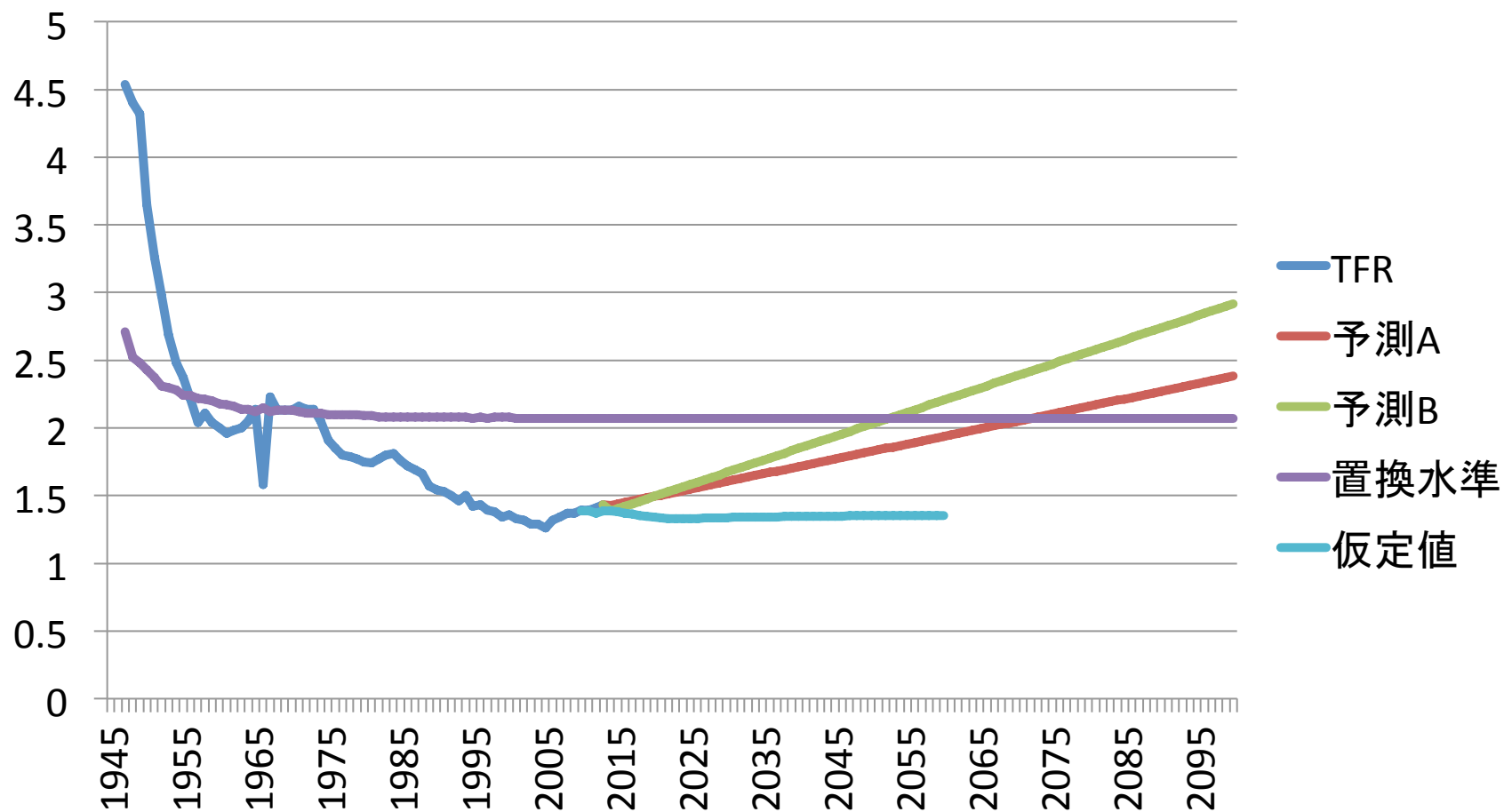
- 移民受け入れは単に不足する労働力を補充することだけを目的にしているのではない。
- 日本の歴史を顧みると、文明が成熟して人口が減退したとき、つねに海外から新しい技術、物産、および人を受け入れることによって日本社会は生まれ変わった。
- 移民受け入れによって、新しい文化の遺伝子を受け取ることにより、日本の社会、文化を活性化させることが本来の目的。

出生率回復のために

1. 合計特殊出生率を人口置換水準(2.07)への接近目標を設定⇒静止人口への接近目標年。
2. 結婚、出産を望む男女の支援、子育て支援のための制度と施設の充実をあきらめない。
3. ライフコースの多様性、選択の自由を保障。一方通行でないライフコース(逆転もあり)。
4. 男性の意識と行動の変化、ワークライフバランスの実現が必要。
5. ワーク・シェアリング、フレックス・タイムの導入により、子どもと共に過ごす時間を充実。

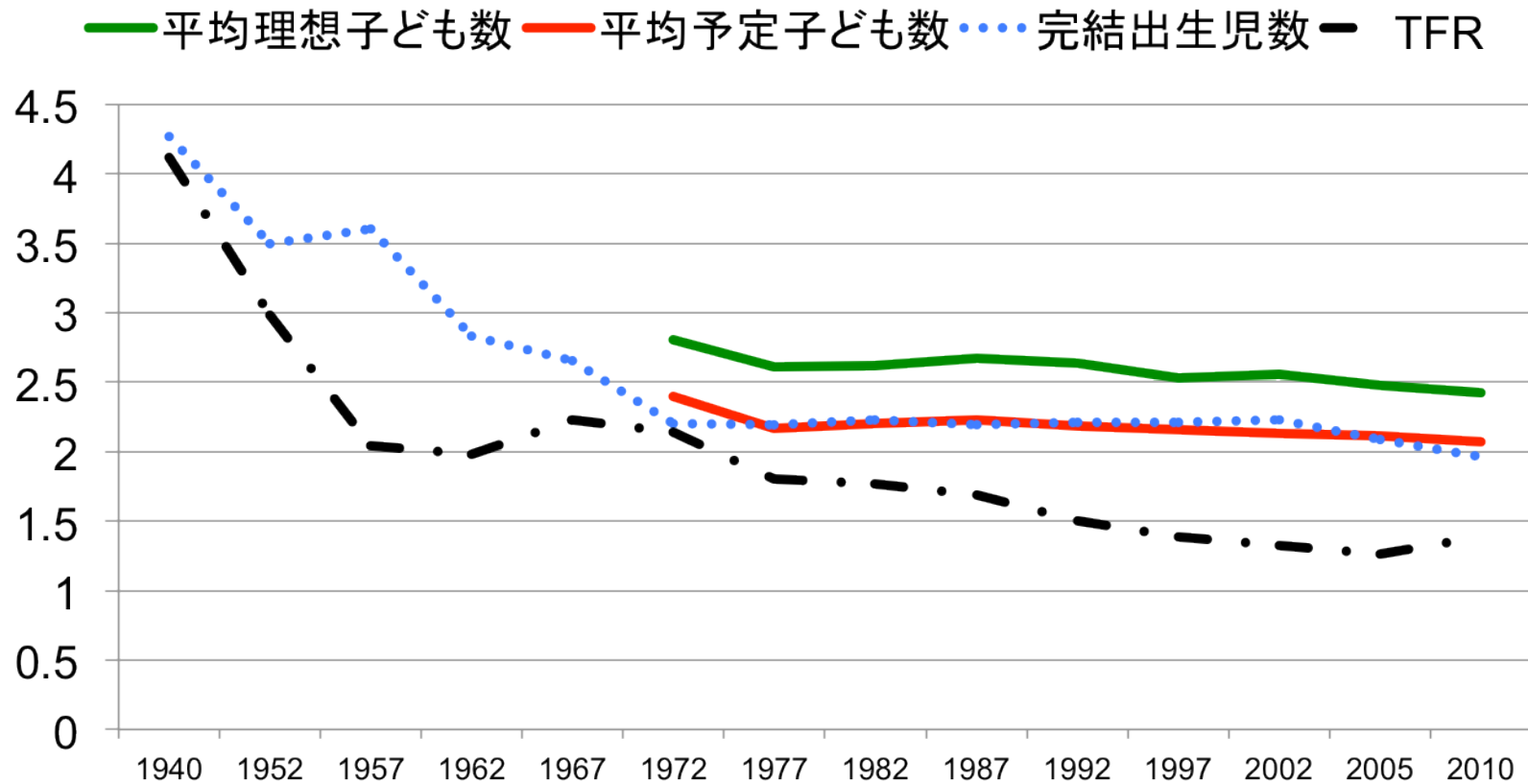
2013年実績に基づく合計特殊出生率回復の予測

(A:2001-13年実績、B:2005-13年実績による補外推計)



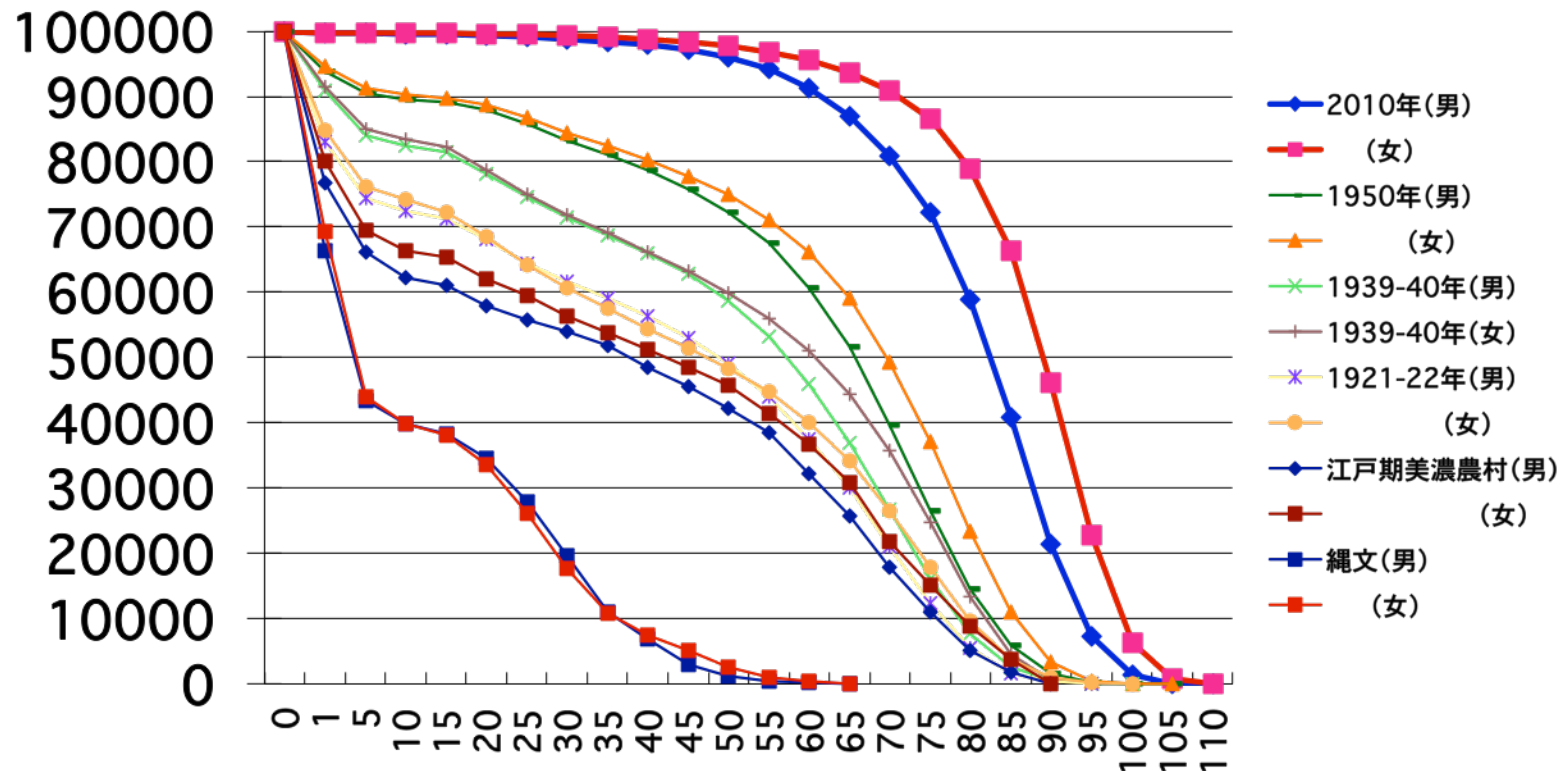
2.07に回復する年:A 2072年 ,B:2053年

理想子ども数・予定子ども数・完結出生数 -理想は2.5人、予定は2人-



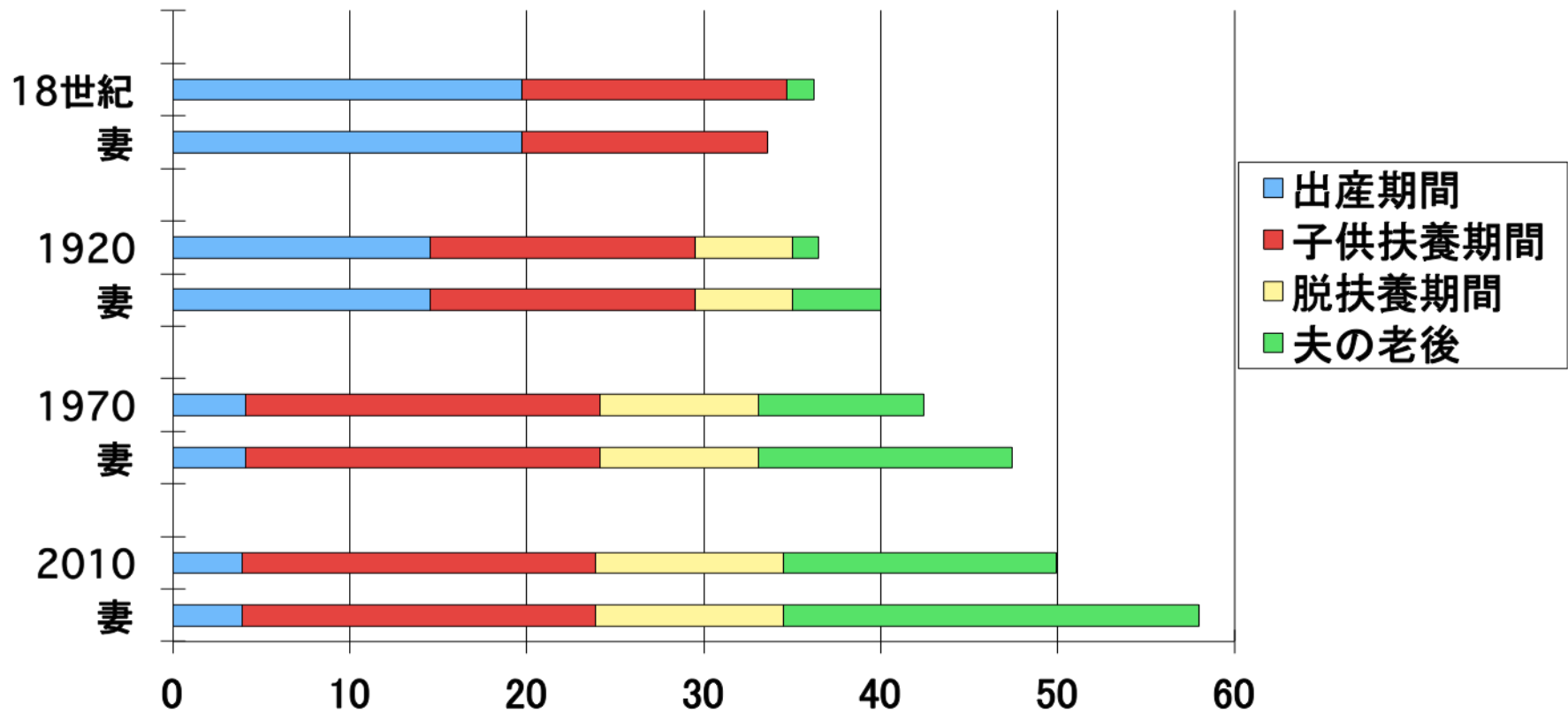
国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

生存率の比較(出生=10万人)



注: 縄文時代は小林和正のデータにPrinceton Model South 1を適用、美濃農村は斎藤(1992)、1921/21年以後は政府統計による。

脱扶養・老後期間が長くなった。



子供扶養期間は、ここでは末子出生後、成人になるまでの期間として表示。